

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）を採用しております。
- ② その他有価証券
時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
時価のないもの・・・総平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却方法

- ① 有形固定資産・・・定額法を採用しております。尚、主な耐用年数は次の通りです。

イ. 建物	50年
ロ. 備品	5年～15年

尚、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

- ② 無形固定資産・・・定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金
職員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- ② 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込処理によっております。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	29,325,010	0	0	29,325,010
公社債	<u>101,318,872</u> <u>92,000</u>	<u>34,187,728</u> <u>13,747</u>	<u>24,878,470</u> <u>10,560</u>	<u>101,318,872</u> <u>104,400</u>
普通預金	<u>9,614</u>	<u>,076</u>	<u>9,146</u>	<u>96,802</u>
	<u>0</u>	<u>10,465,537</u>	<u>0</u>	<u>10,465,537</u>
小 計	<u>130,643,882</u> <u>121,300</u>	<u>34,187,728</u> <u>24,212</u>	<u>10,569,146</u> <u>24,870</u>	<u>130,643,882</u> <u>144,200</u>
	<u>34,624</u>	<u>,613</u>	<u>8,470</u>	<u>87,349</u>
特定資産				
役員退職慰勞引当資産	<u>525,000</u> <u>225,000</u>	<u>300,000</u> <u>312,500</u>	<u>0</u> <u>175,000</u>	<u>525,000</u> <u>662,500</u>
退職給付引当資産	<u>3,825,935</u> <u>3,516,900</u>	<u>309,012</u> <u>262,650</u>	<u>0</u>	<u>3,825,935</u> <u>4,088,550</u>
	<u>23</u>			<u>85</u>
建物減価償却引当資産	<u>75,543,968</u> <u>70,752</u>	<u>4,791,368</u> <u>4,767,900</u>	<u>0</u>	<u>75,543,968</u> <u>80,311</u>
	<u>,600</u>	<u>31</u>		<u>,899</u>
備品減価償却引当資産	<u>10,309,392</u> <u>9,700</u>	<u>603,545</u> <u>696,655</u>	<u>0</u>	<u>10,309,392</u> <u>11,000</u>
	<u>5,847</u>			<u>6,047</u>
受入敷金積立資産	300,000	0	0	300,000
受入保証金積立資産	5,057,810	0	<u>01,084,860</u>	<u>5,057,810</u> <u>3,972,000</u>
				<u>950</u>
百周年記念事業積立資産	<u>13,599,300</u>	<u>0</u>	<u>1,860,100</u>	<u>11,739,200</u>
建物	<u>0</u>	<u>10,153,500</u>	<u>0</u>	<u>10,153,500</u>
減価償却累計額百周年記念事業積立資産	<u>015,680,000</u>	<u>△</u>	<u>3,798,300</u>	<u>△</u>
		<u>2,250,693</u> <u>1,717,600</u>		<u>2,250,693</u> <u>13,599,000</u>
		<u>40</u>		<u>,300</u>
小 計	<u>109,161,405</u> <u>105,200</u>	<u>7,721,525</u> <u>13,942</u>	<u>3,798,300</u> <u>3,119</u>	<u>109,161,405</u> <u>119,900</u>
	<u>38,180</u>	<u>543</u>	<u>960</u>	<u>83,988</u>
合 計	<u>239,805,287</u>	<u>41,909,253</u> <u>38,155</u>	<u>28,676,770</u> <u>13,680</u>	<u>239,805,287</u> <u>264,200</u>
	<u>226,572,804</u>	<u>,156</u>	<u>9,106</u>	<u>71,337</u>

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
基本財産				
土地	29,325,010	-	29,325,010	-
公社債	<u>104,496,802</u> 1,318,872	-	<u>104,496,802</u> 8,872	-
普通預金	<u>10,465,537</u>		<u>10,465,537</u>	
小 計	<u>144,287,349</u> 0,643,882	-	<u>144,287,349</u> 3,882	-
特定資産				
役員退職慰労引当資産	<u>662,500</u> 25,000	-	-	<u>662,500</u> 25,000
退職給付引当資産	<u>4,088,585</u> 3,825	-	-	<u>4,088,585</u> 935
建物減価償却引当資産	<u>80,311,899</u> 75,543	-	<u>80,311,899</u> 75,543	-
備品減価償却引当資産	<u>11,006,047</u> 10,309	-	<u>11,006,047</u> 10,309	-

受入敷金積立資産	300,000	-	-	300,000
受入保証金積立資産	<u>3,972,9505,-0</u>	-	-	<u>3,972,950</u>
	57,810			<u>5,057,810</u>
百周年記念事業積立資産	<u>11,739,200</u>	<u>11,739,200</u>	=	=
建物	<u>10,153,500</u>	<u>9,920,000</u>	233,500	=
減価償却累計額百周年記念事業積立資産	<u>△</u>	<u>13,599,300△</u>	<u>△51,760=</u>	<u>=</u>
	<u>2,250,693+3,-</u>	<u>2,198,933</u>		
	599,300			
小計	<u>109,161,40511</u>	<u>13,599,30019,460</u>	<u>85,853,36091,499,</u>	<u>9,708,7459,024,</u>
	9,983,988	,267	686	035
合計	<u>239,805,28726</u>	<u>13,599,30019,460</u>	<u>216,497,242235,78</u>	<u>9,708,7459,024,</u>
	4,271,337	,267	7,035	035

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(特定)	<u>251,872,65710,153,</u>	<u>△167,219,846△</u>	<u>84,652,8117,902,80</u>
	500	2,250,693	7
建物	<u>241,719,157</u>	<u>△169,737,084</u>	<u>71,982,073</u>
備品	16,778,068	△	<u>3,045,6762,349,021</u>
		<u>13,732,39214,429,047</u>	
合計	268,650,725	△	<u>87,698,48782,233,90</u>
		<u>180,952,238186,416,8</u>	<u>1</u>
		24	

6. 保証債務等の偶発債務

担保に供している資産はありません。また、保証債務はありません。

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当ありません。

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高の内訳

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
歴史を生かしたまちづくり助成金	横浜市	7,919,467 8,117,867	0	198,400	7,919,467 7,721,067	指定正味財産
合 計		7,919,467 8,117,867	0	198,400	7,919,467 7,721,067	

書式付きの表

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的支出計上による振替額	198,400
減価償却費計上による振替額	3,798,300
寄附目的事業費等計上による振替額	1,860,100
合 計	5,856,800

10. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、実施事業、その他の事業、法人会計の財源の一部を運用益によって賄うため、預貯金、債券、投資信託により資産運用することとしております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は債券であり、発行体の信用リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスクにさらされております。

③ 金融商品のリスクに係る管理体制

(i) 資産管理運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産管理運用規程に基づき行っております。

(ii) 信用リスクの管理市場・市場リスクの管理

時価や発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告しております。

1 1. 資産除去債務関係

(1) 横浜会館敷地に係る原状回復義務について

当法人は、横浜市から借入れている横浜会館敷地の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、「歴史的建造物保全契約書」において保全部位に係る現状変更行為をする場合には、事前に貸主と協議することとされており、当法人の自由意思に基づき退去できず、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(2) 海事センタービルの解体費用について

当法人は、海事センタービルの一部を有しており、海事センタービルの解体費用を負担する義務を有しておりますが、他の所有者との間における利害関係の影響が大きく、当法人が負担すべき解体費用を見積もることが困難であることから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

1 2. 関連当事者との取引内容は次の通りです。

該当ありません。

1 3. その他の追加情報

該当ありません。